



第4章

第4章 助言者より

～学びの媒体としての調査報告書に向けて～

九州大学大学院 人間環境学研究院 社会教育学 准教授 岡幸江

1 この時代を生きるわたしたちの暮らしにとっての「生涯学習」「社会教育」とは

本調査の助言者をお引き受けするにあたり、私が気にしていたことは2点ありました。一点はなぜ今、大牟田市教育委員会は、生涯学習振興にかかわる調査を行おうとするのか、です。生涯学習政策が出されてはや20年を超える月日が流れました。これほどまでに不況・暮らしやしごとの格差が表面化する時代がこようとは想像もつかない時代に、生涯学習政策は生まれました。この調査を「今」行う限り、豊かな時代の生きがいづくりのための生涯学習とは違う枠組みで、人々が暮らしの事実やそこで日々感じていることに寄り添う生涯学習観あるいは学習を支援する社会教育観を本調査が導き出す必要があるわけです。さもなければ調査から出される今後への指針が市民の賛同を得るものになることは難しいことでしょう。また、社会教育・生涯学習が「行政」として振興されることへの行政的議会的合意を得ることは確かに難しいことでしょう。事務局ならびに調査スタッフがそうした構えを持って、調査にのぞんでいるのか。スタートラインの重要性を思いました。

もう一点は、そもそも調査は、誰の何のために行うのか、ということでした。今回大牟田市教育委員会は国や県の指示ではなく、市独自の企画として今回の調査を実施しています。しかし、多大な努力をはらって作成される調査や計画の多くは、策定過程に市民が参加することが難しいことはもとより、市民の目にふれることもないでしょう。調査結果の施策への適切な反映はもちろんのことですが、調査の作成過程自体、職員と市民が学び合う場となることが、本来の社会教育・生涯学習調査の姿ではないでしょうか。今回、市民が調査委員として参加する既存の市民参加型調査とは異なりますが、職員による「聴く活動」としてのインタビュー調査をご提案したのは、それによって調査活動自体が職員と語り手である市民の相互的な学びの場になる可能性を意識してのものでした。

2 調査とは何か –アンケート調査と「聴く活動」としてのインタビュー調査から

今回の調査ではまず、市民1,000人を対象とするアンケート調査を実施しています。アンケート調査は、大牟田市という特定地域における市民の学習の実態の傾向を全体的につかむにはすぐれた手法です。現状施策の長所短所をはかるに有益なデータを得ることができるでしょう。

しかし、アンケートだけではくみとりきれないものもあります。アンケートは意識の表層をすくい取ることはできますが、対話を通して自ら徐々に自覚・深まりをみせていくような意識をくみとることはできないからです。すると特に学習経験の乏しい層の潜在的な学習ニーズをくみとることは難しいこととなります。たとえば、今後どのような学習活動を行ってみたいかという（問12）から、私たちは市民の学習意識の全体的な傾向をつかむことはできます。が、そもそも学習経験やそれに基づくイメージの乏しい人の場合、何を「学習活動」と意識して回答しているのでしょうか。

しかし、社会教育が教育専門職に支えられた仕事であるのは、市民とのやりとりを通

して市民の潜在的な学習ニーズをくみとり、事業や施策として提案できることに他ならないと私は考えます。今回行った学習経験者に「学びの歴史」をくみとる活動支援基礎調査は、生きざまとして学習活動に携わってきた方々から、「学習」がそれ単体では成り立っていないこと、大牟田という地域、暮らしや仕事、人と人との関係性などに総合的に支えられて「学習」が成り立ち、また連なって生成されていくことを、ひとつの物語として調査者自身が深く受け止めるものとなりました。また、学習ニーズ調査においては、それぞれの「暮らし・しごと」のなかで、人とのつながりや学習を切実に求めている側面があり、誰にとっても学習は無関係ではないこと、しかし、それが叶えられていない現実もあることを、その語りの中からひきとっていくものとなりました。また何より大事だと思ったことは、結果として形にみえにくい社会教育ですが、「社会教育事業に携わる手ごたえ」を感じた職員もいたことでした。職員自身が自らのしごとに自信や誇りをもてることは、市民にとっての持続的な支援体制のために極めて重要なことと思います。

インタビュー調査は、アンケート調査と違って、そこでくみとったことに普遍性をみることは困難です。しかし、まずは調査者自身が語り手の人生と自分自身の人生を向き合わせながら、何かを心にとどめていく。それを調査者相互や別の人々と語り合っていく。その後のプロセスのなかでさらに、市民の潜在的な学習ニーズとは何か、求められる事業や施策は何かを考え続けていく大事な種となっていくことでしょう。また、その考えるプロセスには、市民自らが当事者として登場してくることも可能です。その意味では今回の報告書は、「作って終わり」の報告書ではありません。これから行政が、また何より市民自身が当事者として、「自分たちの求める社会教育・生涯学習とは何か」を考え続けていくための大事な資料、いわば「学びの媒体」となしてほしいと願っています。そうした意味でも新たなタイプの調査に積極的に立ち向かってくださった事務局ならびにプロジェクトチームのみなさんの健闘をたたえたいと思います。

3 柔軟かつ骨太な学習支援にむけて —今回の調査結果にいくつか考えたこと

調査の結果については、すでに本文にて考察が展開されていますので、ここでは最後に数点、特に確認しておきたいことを列記します。

ひとつは、改めて大牟田市社会教育・生涯学習のこれまでの歩みの確かさ・市民にとっての定着度がデータから浮き彫りになっていたということです。特に、問5にあるように公民館やサークル活動の市民にとっての存在の大きさは、目を見張る数値と思います。

また、今回活用・還元ということを意識した調査構成になっていましたが、調査結果を通して「学びの輪」という視点を導き出した点は、評価に値するものと思います。今後実践的に深めていきたいところでしょう。

最後に、現在社会教育が労働との接点を失ってきたこと、また、非常に日常的な人と人の関係性までくみした支援とはなり得ていないことへの指摘も行われつつありますが、今回の調査でも、「仕事・資格」「健康」「友人づくり」といった暮らしのなかでの基本的な願いと「学習」をどうつなぐ支援を行い得るかが改めて問われる結果だったと思います。このことがインタビュー調査から切実に浮き彫りになったことは注視すべき点です。一人一人の人生に向き合う時間やきっかけを職員がもち、そのニーズに基点をおく仕事からこそ、長期的な視野をもった社会教育は生まれていくと思います。今回の調査が大牟田市の社会教育・生涯学習行政にとって、そうした仕事への転換点となれば、と願っています。